

北陸（福井県）企業の国際化の現状と課題

— 『企業活動基本調査』を利用した分析—

丸屋豊二郎*¹・張榭*²

はじめに

日本は少子高齢化の進展で国内需要の拡大が見込まれないなか、アジアを中心とする世界経済の成長を我が国地方経済の発展に如何に取り込むかが重要な課題となっている。既に米欧日など先進国では国際化を積極的に推進することが、同時に豊かな地域力（独自の文化や産業集積・イノベーション）を育み、地域経済の活性化に繋がることが多くの研究で実証されている。

本稿では、経済産業省『企業活動基本調査』の企業データを用いて北陸（福井県）企業の国際化の現状と特性について分析する¹。本調査は経済産業省が毎年実施しているもので、調査結果の概要はホームページに公表されている。しかし、その内容は日本企業全般の構造と活動状況に関する分析であり、地方企業の国際化とそのパフォーマンスに関する分析はこれまで行われてこなかった。地方創生において地方企業の国際化と地域力（産業集積・イノベーション）との好循環を実現するための実践的な施策が求められている今、地方企業の国際化の現状を正確に捉えておくことは重要である。

本稿では、対象企業の地域別国際化の進展状況や国際化企業と非国際化企業のパフォー

マンスの違いを比較分析し、北陸の国際化企業の特性を抽出する。

1. 北陸企業の国際化の現状

(1) 対象企業の地域・産業・規模別構成

本稿が分析に使用する『企業活動基本調査』は、経済産業省が「我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握する」ために毎年実施しているもので、「従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3000万円以上の会社」を対象にした全数調査である。したがって、対象とする産業・企業は経産省が所管する鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、電気・ガス、卸売業、小売業、情報通信業、その他サービス業で、広範囲な産業・企業に亘っている²。本稿では『平成26年企業活動基本調査』（2013年度実績）を用いて分析する。

まず調査対象企業は28,788社で、全国を9つに区分した地域別構成は図1のとおりである。「関東」12,061社（41.9%）、「関西」4,949社（17.2%）、「中部」3,944社（13.7%）の3大都市圏が多く、これらを合わせると全体の73%に達する。以下、企業数が多い順に並べると、「東北」2,057社（7.1%）、「九

*1 福井県立大学 地域経済研究 所長

*2 福井県立大学プロジェクト博士研究員

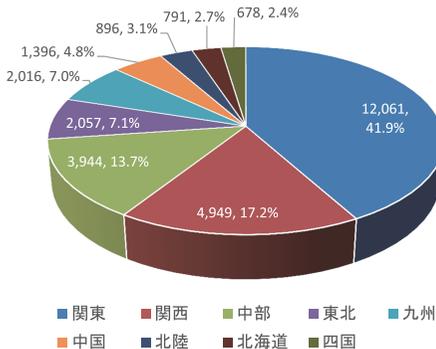


図1 対象企業の地域別構成 (社, %)

州」2,016社(7.0%)、「中国」1,396社(4.8%)、「北陸」896社(3.1%)、「北海道」791社(2.7%)、「四国」678社(2.4%)である。

企業の国際化は地域だけでなく、産業(業種)、企業規模によっても大きく異なる。そこで、まず、対象企業(全国)の産業別構成を見ると、「製造業」13,053社(45.3%)が最大で、次いで「卸売業」5,741社(19.9%)、「小売業」3,570社(12.4%)、「情報通信業」2,478社(8.6%)、「その他サービス業」(クレジットカード、物品賃貸、学術技術サービス、飲食サービス、生活関連サービス、個人教授所、その他のサービス)3,772社(13.1%)で、残りが「鉱業」「電気・ガス」174社(0.6%)である(図2)。

地域別では北海道、関東、九州を除くと製造業シェアが過半を占める。中でも北陸の製造業シェア(58.5%)が最大で、「3大都市圏」(44.6%)、「北陸を除く5地方圏」(45.0%)と比べ14ポイントも上回る。

次に対象企業の従業員規模別構成(図3)を見ると、「50-99人」規模(32.6%)、「100-199人」(28.7%)、「200-299人」(12.2%)、「300-499人」(10.3%)、「500-999人」(8.3%)、「1000人以上」(8.0%)で、

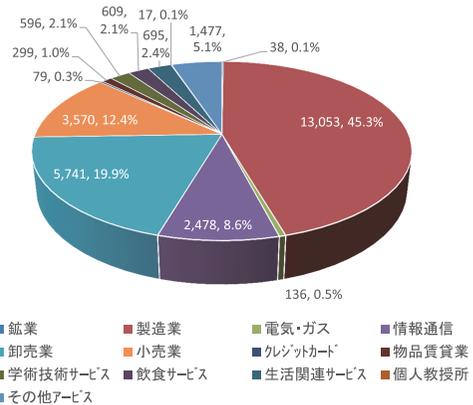


図2 対象企業の産業別構成 (社, %)

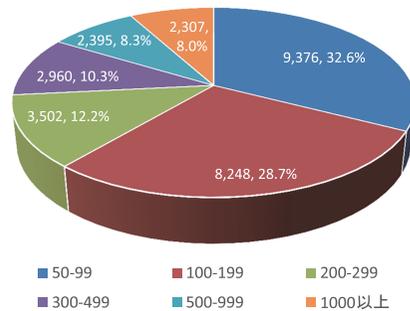


図3 対象企業の従業員規模別構成(社, %)

従業員規模300人未満の中小企業が約4分の3(73.5%)を占める。中でも北陸の中小企業比率(83.4%)は9地域で最大で、3大都市圏(71.3%)、5地方圏(78.3%)をそれぞれ12.5ポイント上回る。

(2) 地域別に見た国際化企業比率

それでは、対象企業の地域・産業(業種)・従業員規模別構成を把握したところで、全国と9つの地域の国際化企業の比率を見てみよう。

企業の国際化を段階別に貿易のみに従事する「貿易企業」、FDI(海外直接投資)のみ

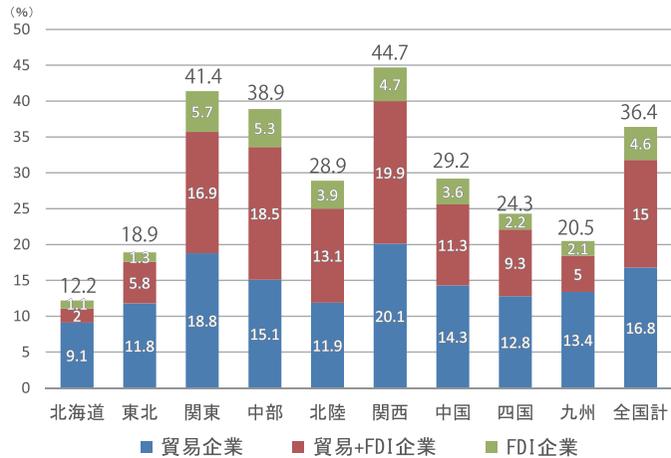


図4 地域別に見た国際化企業比率

に従事する「FDI企業」、貿易とFDIの双方に従事する「貿易+FDI企業」に3区分し、全国と9地域の国際化企業比率を図示したのが図4である。これをみると、全国の対象企業の3分の1強(36.4%)が国際化している。

このうち、貿易企業(のみ)は16.8%、FDI企業(のみ)は4.6%、貿易+FDI企業は15.0%である。またFDIに従事するしないにかかわらず貿易に従事している全ての貿易企業は31.8%、貿易に従事するしないにかかわらずFDIに従事している全てのFDI企業は19.6%である。総じて貿易に従事する企業がFDIに従事する企業を上回っているのは、企業の国際化プロセスを考えれば妥当な結果といえよう。

地域別に見た国際化企業比率は、関西(44.7%)、関東(41.4%)、中部(38.9%)の3大都市圏の国際化企業比率が突出している。これに中国(29.2%)、北陸(28.9%)、四国(24.3%)、九州(20.5%)が20%台で続き、東北(18.9%)、北海道(12.2%)が10%台である。

北陸企業の国際化企業比率は3大都市圏に

は及ばないが、6地方圏の中では中国と並んで高い方である。しかも北陸の国際化企業に占めるFDI企業比率(58.8%)は中部(61.2%)に次いで高い比率で、国際化の発展段階も進んでいるといえよう。

(3) 産業(業種)別に見た地域別国際化企業比率

図5には9地域における国際化企業比率を製造業と非製造業に分けて図示している。まず全国では製造業の国際化企業比率は48.8%で、非製造業の国際化企業比率26.1%を大きく上回っている。

地域別には製造業の国際化企業比率は関東(57.1%)、関西(55.2%)、中部(50.5%)の3大都市圏で過半を占め、それに中国(42.3%)、北陸(40.3%)が40%台で続き、四国(34.6%)、九州(30.8%)が30%台、東北(28.8%)、北海道(20.5%)が20%台である。

非製造業では関西(33.7%)、関東(32.1%)の2都市圏が30%超で一歩リードし、中部(23.0%)が20%台で続き、中国(15.0%)、



図5 地域別製造・非製造業別国際化企業比率

四国(13.9%)・九州(13.4%)、北陸(12.9%)が10%台、東北(8.6%)、北海道(8.4%)が一桁台である(詳細は文末「付表」参照)。

北陸は国際化において3大都市圏に遅れているが、6つの地方圏では中国の次で他の4地域をリードしている。地方圏の中で北陸の国際化が進んでいるのは、製造業が比較的多く、かつ製造業の国際化が進んでいることが挙げられる。

それでは次に製造業の国際化の進捗状況を業種別に見てみよう。表1は製造業の業種別国際化企業数とその比率を「北陸」、「3大都市圏」、「(北陸除く)5地方圏」の3つの地域に分けて計上している。製造業の国際化企業の8割を占める3大都市圏では、24業種のうち16業種で国際化比率が過半を占め、そのうち「化学」、「石油・石炭製品」、「ゴム製品」一般機械の3業種と電機の3業種、「その他製造業」の9業種で6割を超える。

これに対して、北陸では国際化企業比率が過半を占めるのは9業種で、うち「飲料等」、「非鉄金属」、「業務用機械」、「その他製造業」の4業種では6割を超える。5地方圏に至っては、国際化企業比率が過半を占める業種は

表1 地域別製造業種別国際化企業比率

製造業 企業数	国際化企業				
	全国	北陸	3大都市圏	5地方圏	
	企業数(%)	企業数(%)	企業数(%)	企業数(%)	
食料品	1,505	366(24.3)	6(16.7)	245(29.1)	115(18.3)
飲料・たばこ・肥料	196	87(44.4)	2(66.7)	53(47.7)	32(39.0)
繊維	472	180(38.1)	31(37.8)	116(48.3)	33(22.0)
木材・木製品	153	51(33.3)	2(50.0)	24(32.4)	25(33.3)
家具	122	68(55.7)	3(50.0)	48(57.8)	17(51.5)
パルプ・紙	390	116(29.7)	1(11.1)	95(34.8)	20(18.5)
印刷・出版	568	82(14.4)	1(4.8)	73(17.0)	8(6.8)
化学	945	638(67.5)	20(48.8)	578(71.4)	40(42.1)
石油・石炭製品	48	34(70.8)	0(0.0)	31(72.1)	3(60.0)
プラスチック	775	378(48.8)	23(57.5)	305(51.0)	50(36.5)
ゴム製品	155	89(57.4)	0(0.0)	74(63.8)	15(40.5)
皮革・同製品	20	10(50.0)	0(0.0)	7(53.8)	3(42.9)
窯業・土石	461	177(38.4)	5(31.3)	138(45.8)	34(23.6)
鉄鋼	454	178(39.2)	4(26.7)	136(43.2)	38(30.6)
非鉄金属	376	198(52.7)	7(63.6)	166(56.7)	25(34.7)
金属製品	1,067	477(44.7)	19(32.2)	401(50.9)	57(25.9)
はん用機械	543	337(62.1)	7(36.8)	280(67.6)	50(45.5)
生産用機械	1,013	702(69.3)	35(56.5)	531(73.4)	136(59.6)
業務用機械	461	326(70.7)	3(60.0)	286(71.7)	37(64.9)
電子・デバイス	678	369(54.4)	12(40.0)	281(64.7)	76(35.5)
電気機械	751	425(56.6)	10(52.6)	350(62.1)	65(38.7)
情報通信機械	270	159(58.9)	3(42.9)	133(64.3)	23(41.1)
輸送用機械	1,284	695(54.1)	9(37.5)	580(59.1)	106(38.0)
その他製造業	346	232(67.1)	8(61.5)	200(69.7)	24(52.2)
全企業	13,053	6,374(48.8)	211(40.3)	5,131(55.0)	1,032(32.3)

(注) 国際化企業比率50%以上を薄青、60%以上をやや濃青で色付けした。



図6 従業員規模別に見た3地域の国際化企業比率：製造業



図7 従業員規模別に見た3地域の国際化企業比率：非製造業

わずか5業種に過ぎない。北陸は製造業の国際化では3大都市圏に遅れをとっているが、5地方圏と比べれば、かなり国際化が進展しているといつてよい。

(4) 従業員規模別に見た地域別国際化企業比率

次は従業員規模別に見た地域別の国際化企業比率を製造業と非製造業に分けて見ていく。まず製造業について従業員規模別に見た地域別国際化企業比率を図示したのが図6である。製造業では全般的に従業員規模が大きくなればなるほど国際化企業比率は上昇する傾向が見られる。特に3大都市圏では国際化企業比

率は「55－99人」規模39.9%から「1000人以上」86.7%まで右肩上がりで一直線に上昇している。他方、北陸を除く5地方圏では、300人未満の中小企業では規模が大きくなるにつれ国際化比率も上昇しているが、300人以上1000人未満の従業員規模では横ばいで推移し、1000人以上になって再び上昇している。北陸は1000人未満までは3大都市圏に近い右肩上がりで上昇しているが、1000人以上では52.9%まで低下している。

これに対して非製造業では、従業員規模と国際化企業比率の相関は弱い(図7)。従業員規模50人以上500人未満の企業では国際化企業比率は地域による違いは見られるもの

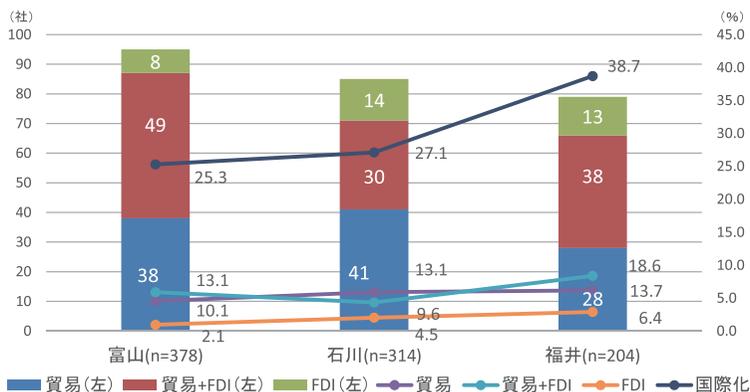


図8 北陸3県の国際化企業数とその比率

の3大都市圏30%前後、北陸12%前後、5地方圏10%前後ではほぼ横ばい、500人を超えると3地域とも国際化企業比率は上昇に転じている。中でも北陸は500人を超えると国際化企業比率は大きく上昇しているのが分かる。

(5) 北陸3県の国際化企業比率

それでは北陸企業の国際化への取り組みを北陸3県（富山、石川、福井）別に見てみよう。図8は北陸3県の国際化企業数とその比率を図示している。まず、北陸3県の国際化企業は、富山県が95社で、石川県85社、福井県79社である。しかし、3県企業の国際化比率を見ると、富山県25.3%、石川県27.1%、福井県38.7%である。北陸は企業数では富山県が最も多いが、国際化企業比率では福井県が高い。福井県の国際化企業比率は富山、石川両県を10%以上上回るだけでなく、中部の国際化企業比率38.8%に匹敵する。しかも福井県企業の国際化比率は貿易、FDI、貿易+FDIのいずれにおいても富山、石川の両県を上回っている。

北陸企業の国際化の状況を主要産業別に見

表2 北陸3県の主要産業別国際化企業数とその比率

従業員規模	対象企業数	国際化企業		貿易		FDI		貿易+FDI	
		企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)
富山県									
製造業	243	83	(34.2)	34	(14.0)	6	(2.5)	43	(17.7)
情報通信業	15	2	(13.3)	1	(6.7)	0	(0.0)	1	(6.7)
卸・小売業	94	9	(9.6)	2	(2.1)	2	(2.1)	5	(5.3)
その他サービス業	23	1	(4.3)	1	(4.3)	0	(0.0)	0	(0.0)
計	375	95	(25.3)	38	(10.1)	8	(2.1)	49	(13.1)
石川県									
製造業	159	67	(42.1)	32	(20.1)	11	(6.9)	24	(15.1)
情報通信業	16	3	(18.8)	1	(6.3)	2	(12.5)	0	(0.0)
卸・小売業	107	14	(13.1)	8	(7.5)	0	(0.0)	6	(5.6)
その他サービス業	32	1	(3.1)	0	(0.0)	1	(3.1)	0	(0.0)
計	314	85	(27.1)	41	(13.1)	14	(4.5)	30	(9.6)
福井県									
製造業	122	61	(50.0)	25	(20.5)	9	(7.4)	27	(22.1)
情報通信業	9	2	(22.2)	1	(11.1)	1	(11.1)	0	(0.0)
卸・小売業	61	16	(26.2)	2	(3.3)	3	(4.9)	11	(18.0)
その他サービス業	12	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
計	204	79	(38.7)	28	(13.7)	13	(6.4)	38	(18.6)

でも、福井県企業の国際化への取り組みが勝っている（表2）。製造業では福井県の国際化企業比率は50.0%で、石川県42.1%、富山県34.2%を上回る。情報通信業においても福井県企業22.2%、石川県18.8%、富山県13.3%、卸・小売業では福井県26.2%に対し、石川県13.1%、富山県9.6%で、福井県は13ポイント以上も上回る。

表3 北陸3県の従業員規模別国際化企業数とその比率

従業員規模	対象 企業数	国際化企業		貿易		FDI		貿易+FDI	
		企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)
富山県									
50-99	150	27	(18.0)	18	(12.0)	4	(2.7)	5	(3.3)
100-199	107	24	(22.4)	7	(6.5)	1	(0.9)	16	(15.0)
200-299	60	15	(25.0)	6	(10.0)	0	(0.0)	9	(15.0)
300-499	31	14	(45.2)	4	(12.9)	1	(3.2)	9	(29.0)
500-999	19	8	(42.1)	2	(10.5)	1	(5.3)	5	(26.3)
1000以上	11	7	(63.6)	1	(9.1)	1	(9.1)	5	(45.5)
計	378	95	(25.1)	38	(10.1)	8	(2.1)	49	(13.0)
石川県									
50-99	113	27	(23.9)	20	(17.7)	1	(0.9)	6	(5.3)
100-199	92	25	(27.2)	11	(12.0)	4	(4.3)	10	(10.9)
200-299	51	14	(27.5)	6	(11.8)	5	(9.8)	3	(5.9)
300-499	24	7	(29.2)	1	(4.2)	2	(8.3)	4	(16.7)
500-999	24	10	(41.7)	2	(8.3)	2	(8.3)	6	(25.0)
1000以上	10	2	(20.0)	1	(10.0)	0	(0.0)	1	(10.0)
計	314	85	(27.1)	41	(13.1)	14	(4.5)	30	(9.6)
福井県									
50-99	79	25	(31.6)	12	(15.2)	4	(5.1)	9	(11.4)
100-199	67	24	(35.8)	12	(17.9)	2	(3.0)	10	(14.9)
200-299	28	11	(39.3)	1	(3.6)	3	(10.7)	7	(25.0)
300-499	16	9	(56.3)	3	(18.8)	2	(12.5)	4	(25.0)
500-999	7	7	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	7	(100.0)
1000以上	7	3	(42.9)	0	(0.0)	2	(28.6)	1	(14.3)
計	204	79	(38.7)	28	(13.7)	13	(6.4)	38	(18.6)

次に表3は従業員規模別に見た北陸3県の国際化企業比率を示している。これを見ると、福井、富山の両県は、従業員規模が拡大するにつれて国際化企業比率も上昇している。しかも福井県では中小企業で貿易に取り組む企業が多く、大企業になるとFDI企業比率が高まっている。富山県は中小企業の貿易への取り組みが相対的に低く、石川県は従業員規模と国際化企業比率の相関がそもそも弱い。特に大企業の国際化比率が低いのが石川県の国際化企業比率の低さに影響している。

2. 国際化企業のパフォーマンス

これまで日本企業の地域別国際化の進捗状況を分析し、9つの地域間の国際化企業比率に格差が存在することを見てきた。本節では、さらに国際化企業と非国際化企業のパフォーマンスの違いを地域別に比較分析することで、北陸の国際化企業の特徴をより明確にする。

まず前述の貿易企業、FDI企業、貿易+FDI企業からなる国際化企業が、貿易もFDIもしていない非国際化企業に比べてどのようなパフォーマンスを発揮しているかについて観察する。具体的には、非国際化企業の平均値に対する3タイプの国際化企業の平均値の比をそれぞれの「プレミア」と定義し、雇用者数、付加価値額、資本集約度、技能集約度、付加価値生産性、賃金の5つのパフォーマンス指標について全国と9つの地域別にプレミアを算出し比較した³(表4)。

まず、全対象企業(全国)の国際化企業のプレミアを見ると、貿易企業の雇用者数と技能集約度及び北海道の技能集約度を除くとほぼすべて1を上回っている。総じて我が国の国際化企業は非国際化企業に比べて高いパフォーマンスを挙げていることが分かる。次に貿易企業に比べてFDIあるいは貿易+FDI企業のプレミアがFDI企業の賃金を除くと一様に高い。つまり国際化企業の中でも貿易企業よりもFDI企業のパフォーマンスの方が高いことが分かる。さらに企業規模の指標ともなる雇用者数と付加価値額についてFDI企業と貿易+FDI企業のプレミアが2以上6未満とかなり高い。これはFDI企業の規模が非国際化企業及び貿易企業に比べより大きな企業が多いことを示している。

表4 国際化企業のプレミア

		北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国
雇用者数	貿易企業	1.13	1.08	0.73	0.79	0.82	0.78	1.03	1.32	0.86	0.82
	FDI企業	1.44	3.81	2.96	3.55	1.91	3.72	2.10	2.58	2.95	3.31
	貿易・FDI企業	1.29	1.88	2.09	2.69	1.77	1.97	3.08	2.07	2.83	2.29
付加価値額	貿易企業	1.71	1.29	1.26	1.00	1.00	1.12	1.17	1.55	1.08	1.26
	FDI企業	1.57	10.51	5.26	5.99	1.81	5.95	1.68	7.58	2.63	5.65
	貿易・FDI企業	2.68	2.51	4.61	5.87	2.23	3.99	5.34	6.00	4.73	4.86
資本集約度	貿易企業	1.18	1.12	1.36	1.19	1.42	1.39	1.30	1.22	1.14	1.35
	FDI企業	4.09	1.47	2.48	1.41	1.32	1.76	1.34	2.82	1.34	2.14
	貿易・FDI企業	1.06	1.54	2.03	1.64	1.77	1.87	1.64	1.97	1.64	1.96
技能集約度	貿易企業	0.61	0.83	1.32	1.04	0.81	1.55	0.83	1.01	1.23	1.27
	FDI企業	0.48	1.14	1.73	1.18	1.19	1.79	1.08	11.08	2.47	1.70
	貿易・FDI企業	0.86	1.06	1.94	1.86	1.20	2.07	1.10	2.45	1.63	1.91
賃金	貿易企業	1.09	1.13	1.20	1.12	1.08	1.17	1.10	1.18	1.11	1.19
	FDI企業	0.97	1.08	1.15	1.04	0.96	1.15	1.09	1.35	1.09	1.16
	貿易・FDI企業	1.13	1.14	1.21	1.15	1.10	1.20	1.13	1.23	1.14	1.22
付加価値生産性	貿易企業	1.18	1.13	1.31	1.14	1.27	1.22	1.15	1.20	1.11	1.27
	FDI企業	2.42	1.53	1.59	1.06	1.03	1.34	1.05	1.64	1.13	1.47
	貿易・FDI企業	1.32	1.15	1.37	1.19	1.20	1.30	1.17	1.40	1.15	1.34

(注1) パフォーマンス指標は、下記のとおり『企業活動基本調査』の調査項目から計算した。

雇用者数＝常時従業員数、付加価値額＝営業利益＋給与総額＋福利厚生費＋租税公課＋減価償却費＋動産・不動産賃借料
資本集約度＝資産合計／常時従業員数、技能集約度＝本社機能産業従事者／現業産業従事者、賃金＝給与総額／常時従業員数
付加価値生産性＝付加価値額／常時従業員数

(注2) プレミアの数字が1以下の場合には黄色に色付け、全国平均を上回るプレミアと2以上のプレミアは薄青色で色付けした。

また資本集約度や技能集約度が高い企業は付加価値生産性が高く、賃金水準も高いのが一般的である。今回の分析結果ではFDI企業あるいは貿易+FDI企業の資本及び技能集約度プレミアは貿易企業を上回り、付加価値生産性も同様の結果になっているが、賃金についてはFDI企業のプレミアは貿易企業を下回っている。FDI企業は相対的に多くの資本と技能労働者を投入して労働生産性を高めているが、賃金については貿易企業よりも低いということである。

次に地域別に国際化企業のプレミアを見ると、四国と関東の国際化企業のプレミアが総じて高い。四国は多くのパフォーマンス指標において全国平均を上回っており、関東は資本集約度、技能集約度、賃金、付加価値生産性の指標で同様に良好なパフォーマンスを示している。他方、北陸、九州、中国は多くのプレミアで全国平均を下回っている。特に北

陸は貿易企業の資本集約度を除いたすべてのプレミアで全国平均を下回り、国際化企業のパフォーマンスは全国と比べると低い。第1節では北陸は3大都市圏に次ぐ国際化企業比率を有していたが、国際化企業のプレミアを見る限り、そのパフォーマンスは3大都市圏だけではなく他の地方圏と比べてもパフォーマンスが低いという結果が得られた。

そのほか目立ったところでは、中部、北陸、関西、九州、関東の5地域で貿易企業のプレミアが1を下回る。つまりこの5地域では貿易企業の雇用者数は非国際化企業よりも少ないということである。

一般的に貿易企業のプレミアが1以下あるいは1以上でも比較的低いという分析結果になった理由はいくつか挙げられる。一つは貿易企業として輸出企業だけではなく、輸入企業も加えたこと、もう一つは製造業だけでなく、非製造業も貿易企業に含めたことである。

海外の素材・中間財等を輸入し最終製品に仕上げ国内販売に従事する輸入製造業、あるいは調達から製造まですべての工程を海外で行い最終製品を輸入して国内販売に従事する輸入業者を貿易企業に加えれば、その雇用者数、付加価値額プレミアが輸出企業（製造業）のプレミアに比べ低下しても不思議ではない。

同様に製造業だけでなく、非製造業を加えることで、貿易企業の定義をモノの国際取引だけでなく、モノ以外のサービスに関する国際取引（海外からの受取+海外への支払）を加えれば、広義の貿易企業の雇用者数、付加価値額など企業規模に関するプレミアが低下することは当然考えられる。

これまで国際化企業のパフォーマンスを論じる場合、製造業の輸出企業とFDI企業を国際化企業として分析することが多かった。今回は地方創生と国際化が主要な研究課題であることから、モノの輸出企業（製造業）だけでなく、サービスを含めた輸出入企業（非製造業）を国際化企業と定義して分析したため、先行研究とは違った分析結果となった。

おわりに：要約と課題

『企業活動基本調査』を利用して日本企業の国際化の現状や国際化企業のパフォーマンスについて日本の9つの地域に照準を当てて比較分析し、併せて北陸企業の国際化の現状と特性を見てきた。対象企業は経済産業省所管の企業であるため、全産業を包括しているわけではないが、日本の主要産業である製造業、卸売業、小売業、情報通信業については日本全国の企業をカバーしている⁴。これまで製造業の国際化についての調査研究は数多

く行われてきたが、非製造業の国際化に関する調査研究は少なかった。今回、卸・小売業、情報通信業など経産省所管の非製造業の国際化の現状とパフォーマンスの一端が明らかになっただけでも、地方創生を考える上で有益である。最後に今回の分析結果の要約と今後の研究課題について言及する。

まず地域別に見た日本企業の国際化の現状は、次のとおり要約できよう。対象企業（全国）の国際化企業比率は36.4%で、うち製造業は48.8%、非製造業が26.1%である。対象企業の3分の1強が既に国際化しているが、製造業の国際化比率はさらに高く、関東、関西、中部の3大都市圏では50%を超える。他方、非製造業の国際化水準は関西、関東の2大都市圏では30%を超えた段階にある。従業員規模別に見ると、製造業では規模が大きくなるに従い企業の国際化比率は上昇するが、非製造業では従業員規模と国際化の相関は弱く、3大都市圏と地方圏では国際化企業比率に約20%の差が存在する。

北陸企業の国際化は3大都市圏には遅れをとっているが、6地方圏の中では中国とともに他の4地方圏よりかなり進んでいる。地方圏の中で北陸の国際化が進展している理由として、製造業が比較的多く、かつFDI企業の国際化比率が高いことが挙げられる。

北陸3県の国際化への取り組み状況では、企業数では富山県が多いが、国際化企業比率では福井県が断然高い。福井県の国際化企業比率は38.7%で、富山、石川の両県を10%以上も上回るだけでなく、中部の国際化企業比率38.8%に匹敵する。

次に国際化企業のパフォーマンスを見ると、総じて貿易、FDIに従事する国際化企業は

非国際化企業に比べて高いパフォーマンスを挙げている。また国際化企業の中でも貿易企業に比べてFDIあるいは貿易+FDI企業のパフォーマンスが高い。特にFDI企業と貿易+FDI企業の雇用者数、付加価値額プレミアがかなり高いことから、FDI企業の規模が非国際化企業や貿易企業と比べより大きな企業が多いというのも分かった。

地域別には関東、四国の国際化企業のパフォーマンスは良好で、関西、中部ではFDI企業のパフォーマンスが比較的高い。他方、北陸、九州、中国の国際化企業のプレミアの低さが目立った。北陸と中国は国際化の進捗状況では地方圏をリードしていたが、国際化企業のパフォーマンスに関しては非国際化企業とさほど大きな差は見られないということだ。また中部、北陸、関西、九州、関東では貿易企業の雇用者数プレミアが1以下であったことから、貿易企業の雇用者数は非国際化企業より少ない企業が多いというのも分かった。

しかし、今回の分析結果は、我が国地方の国際化に関する初歩的なものである。これらの分析結果から浮き彫りになった様々な課題を解決するために更なる分析が必要である。例えば、北陸、中国の国際化が四国、北海道などの地方圏と比べはるかに進んでいるのに、どうして国際化企業のパフォーマンスが低いのか。また貿易企業のプレミアが雇用者数などで1を下回るのはどういう理由か、貿易企業を輸出企業と輸入企業、あるいは製造業と非製造業とに分けて精査する必要もあろう。さらに地方創生と国際化・イノベーションの関係を分析するためには、国際化と生産性・雇用との関係や国際化と産業集積・イノベーションの関係など難しい研究課題にも取り組

まなければならぬ。課題は山積している。

【参考文献】

1. 若杉隆平 (2011) 『現代日本企業の国際化』, 岩波書店
2. Mayer T. and Ottaviano G. I. P. (2007), "The Happy Few: The internationalization of European firms. New facts based on firm-level evidence", Bruegel Blueprint Series
3. 北陸 AJEC・アジア経済研究所 (2014) 『ASEAN 経済の動向と北陸企業の適応戦略』, 北陸 AJEC・アジア経済研究所ホームページに掲載
4. 中小企業庁(2010)『中小企業白書』(2010年版)
5. 経済産業省 (2015) 『平成26年企業活動基本調査確報—平成25年度実績—』

注)

- 1 経済産業省の認可を得て、『企業活動基本調査』の調査票情報を独自に集計したものである。
- 2 『企業活動基本調査』の対象企業・産業及び調査結果の概要は、経済産業省のホームページを参照。対象産業の範囲は日本標準産業分類にしたがって詳しく明示されている。
- 3 ここでは若杉, Mayer T. and Ottaviano G. I. P. (2007)にならぬ、パフォーマンス指標について国際化企業のプレミア(本文中で説明)を算出した。
- 4 経済産業省が所管する産業・企業を対象とするため、農業、建設業、金融・保険、不動産などのサービス産業が除かれている。

る。しかし、我が国の主要産業である鉱工業と卸売業、小売業、情報通信産業(一部)などのサービス業について日本全国の企業をカバーしており、これらの分析結果だけでも有益な情報を与えてくれる。今回、『企業活動基本調査』の利用に際して経済

産業省から目的外利用の許可を得ている。

付表：地域・主要産業別国際化企業比率：2013年度

	全国		北海道		東北		関東		中部		北陸		関西		中国		四国		九州	
	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)
全企業	28,788	100.0	791	100.0	2,057	100.0	12,061	100.0	3,944	100.0	896	100.0	4,949	100.0	1,396	100.0	678	100.0	2,016	100.0
非国際化企業	18,306	63.6	694	87.7	1,668	81.1	7,059	58.5	2,412	61.2	637	71.1	2,731	55.2	989	70.8	513	75.7	1,603	79.5
国際化企業	10,482	36.4	97	12.3	389	18.9	5,002	41.5	1,532	38.8	259	28.9	2,218	44.8	407	29.2	165	24.3	413	20.5
(貿易)	(4,839)	(16.8)	(72)	(9.1)	(243)	(11.8)	(2,271)	(18.8)	(594)	(15.1)	(107)	(11.9)	(996)	(20.1)	(199)	(14.3)	(87)	(12.8)	(270)	(13.4)
(FDI)	(1,313)	(4.6)	(9)	(1.1)	(27)	(1.3)	(689)	(5.7)	(210)	(5.3)	(35)	(3.9)	(235)	(4.7)	(50)	(3.6)	(15)	(2.2)	(43)	(2.1)
(貿易+FDI)	(4,330)	(15.0)	(16)	(2.0)	(119)	(5.8)	(2,042)	(16.9)	(728)	(18.5)	(117)	(13.1)	(987)	(19.9)	(158)	(11.3)	(63)	(9.3)	(100)	(5.0)
製造業	13,053	100.0	254	100.0	1,052	100.0	4,512	100.0	2,273	100.0	524	100.0	2,551	100.0	724	100.0	341	100.0	822	100.0
非国際化企業	6,679	51.2	202	79.5	749	71.2	1,937	42.9	1,126	49.5	313	59.7	1,142	44.8	418	57.7	223	65.4	569	69.2
国際化企業	6,374	48.8	52	20.5	303	28.8	2,575	57.1	1,147	50.5	211	40.3	1,409	55.2	306	42.3	118	34.6	253	30.8
(貿易)	(2,762)	(21.2)	(39)	(15.4)	(184)	(17.5)	(1,052)	(23.3)	(418)	(18.4)	(91)	(17.4)	(607)	(23.8)	(152)	(21.0)	(60)	(17.6)	(159)	(19.3)
(FDI)	(598)	(4.6)	(2)	(0.8)	(21)	(2.0)	(232)	(5.1)	(134)	(5.9)	(26)	(5.0)	(123)	(4.8)	(29)	(4.0)	(9)	(2.6)	(22)	(2.7)
(貿易+FDI)	(3,014)	(23.1)	(11)	(4.3)	(98)	(9.3)	(1,291)	(28.6)	(595)	(26.2)	(94)	(17.9)	(679)	(26.6)	(125)	(17.3)	(49)	(14.4)	(72)	(8.8)
非製造業	15,735	100.0	537	100.0	1,005	100.0	7,549	100.0	1,671	100.0	372	100.0	2,398	100.0	672	100.0	337	100.0	1,194	100.0
非国際化企業	11,627	73.9	492	91.6	919	91.4	5,122	67.9	1,286	77.0	324	87.1	1,589	66.3	571	85.0	290	86.1	1,034	86.6
国際化企業	4,108	26.1	45	8.4	86	8.6	2,427	32.1	385	23.0	48	12.9	809	33.7	101	15.0	47	13.9	160	13.4
(貿易)	(2,077)	(13.2)	(33)	(6.1)	(59)	(5.9)	(1,219)	(16.1)	(176)	(10.5)	(16)	(4.3)	(389)	(16.2)	(47)	(7.0)	(27)	(8.0)	(111)	(9.3)
(FDI)	(715)	(4.5)	(7)	(1.3)	(6)	(0.6)	(457)	(6.1)	(76)	(4.5)	(9)	(2.4)	(112)	(4.7)	(21)	(3.1)	(6)	(1.8)	(21)	(1.8)
(貿易+FDI)	(1,316)	(8.4)	(5)	(0.9)	(21)	(2.1)	(751)	(9.9)	(133)	(8.0)	(23)	(6.2)	(308)	(12.8)	(33)	(4.9)	(14)	(4.2)	(28)	(2.3)
情報通信業	2,478	100.0	58	100.0	75	100.0	1,716	100.0	158	100.0	40	100.0	233	100.0	49	100.0	23	100.0	126	100.0
非国際化企業	1,912	77.2	56	96.6	69	92.0	1,265	73.7	121	76.6	33	82.5	186	79.8	44	89.8	21	91.3	117	92.9
国際化企業	566	22.8	2	3.4	6	8.0	451	26.3	37	23.4	7	17.5	47	20.2	5	10.2	2	8.7	9	7.1
(貿易)	(221)	(8.9)	(1)	(1.7)	(3)	(4.0)	(178)	(10.4)	(12)	(7.6)	(3)	(7.5)	(16)	(6.9)	(1)	(2.0)	(1)	(4.3)	(6)	(4.8)
(FDI)	(243)	(9.8)	(1)	(1.7)	(2)	(2.7)	(189)	(11.0)	(16)	(10.1)	(3)	(7.5)	(25)	(10.7)	(4)	(8.2)	(1)	(4.3)	(2)	(1.6)
(貿易+FDI)	(102)	(4.1)	(0)	(0.0)	(1)	(1.3)	(84)	(4.9)	(9)	(5.7)	(1)	(2.5)	(6)	(2.6)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(0.8)
卸・小売業	9,311	100.0	360	100.0	725	100.0	3,815	100.0	1,082	100.0	262	100.0	1,581	100.0	473	100.0	246	100.0	767	100.0
非国際化企業	6,342	68.1	323	89.7	659	90.9	2,205	57.8	777	71.8	223	85.1	903	57.1	397	83.9	208	84.6	647	84.4
国際化企業	2,969	31.9	37	10.3	66	9.1	1,610	42.2	305	28.2	39	14.9	678	42.9	76	16.1	38	15.4	120	15.6
(貿易)	(1,602)	(17.2)	(28)	(7.8)	(46)	(6.3)	(888)	(23.3)	(149)	(13.8)	(12)	(4.6)	(331)	(20.9)	(39)	(8.2)	(21)	(8.5)	(88)	(11.5)
(FDI)	(275)	(3.0)	(5)	(1.4)	(2)	(0.3)	(142)	(3.7)	(38)	(3.5)	(5)	(1.9)	(64)	(4.0)	(7)	(1.5)	(3)	(1.2)	(9)	(1.2)
(貿易+FDI)	(1,092)	(11.7)	(4)	(1.1)	(18)	(2.5)	(580)	(15.2)	(118)	(10.9)	(22)	(8.4)	(283)	(17.9)	(30)	(6.3)	(14)	(5.7)	(23)	(3.0)
その他サービス業	3,772	100.0	108	100.0	186	100.0	1,956	100.0	409	100.0	67	100.0	570	100.0	135	100.0	63	100.0	278	100.0
非国際化企業	3,226	85.5	103	95.4	175	94.1	1,602	81.9	368	90.0	65	97.0	489	85.8	117	86.7	57	90.5	250	89.9
国際化企業	546	14.5	5	4.6	11	5.9	354	18.1	41	10.0	2	3.0	81	14.2	18	13.3	6	9.5	28	10.1
(貿易)	(246)	(6.5)	(3)	(2.8)	(8)	(4.3)	(150)	(7.7)	(15)	(3.7)	(1)	(1.5)	(41)	(7.2)	(7)	(5.2)	(5)	(7.9)	(16)	(5.8)
(FDI)	(185)	(4.9)	(1)	(0.9)	(1)	(0.5)	(120)	(6.1)	(20)	(4.9)	(1)	(1.5)	(23)	(4.0)	(9)	(6.7)	(1)	(1.6)	(9)	(3.2)
(貿易+FDI)	(115)	(3.0)	(1)	(0.9)	(2)	(1.1)	(84)	(4.3)	(6)	(1.5)	(0)	(0.0)	(17)	(3.0)	(2)	(1.5)	(0)	(0.0)	(3)	(1.1)

(注) 地域区分

北海道(1)：北海道

東北(7)：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

関東(8)：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨

中部(5)：長野、岐阜、静岡、愛知、三重

北陸(3)：富山、石川、福井

近畿(6)：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国(5)：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国(4)：徳島、香川、愛媛、高知

九州(8)：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(資料) 『平成26年 経済産業省企業活動基本調査』(平成25年度実績) から作成